

「IP化の進展に対応した競争ルールのあり方」 に関する弊社の意見

イー・アクセス株式会社

イー・モバイル株式会社

代表取締役会長 千本 倅生



I P化の進展に対しての論点

NTTの圧倒的な市場支配力

NTTの強大なグループ経営

市場支配・グループ経営の悪影響



NTTの圧倒的な市場支配力

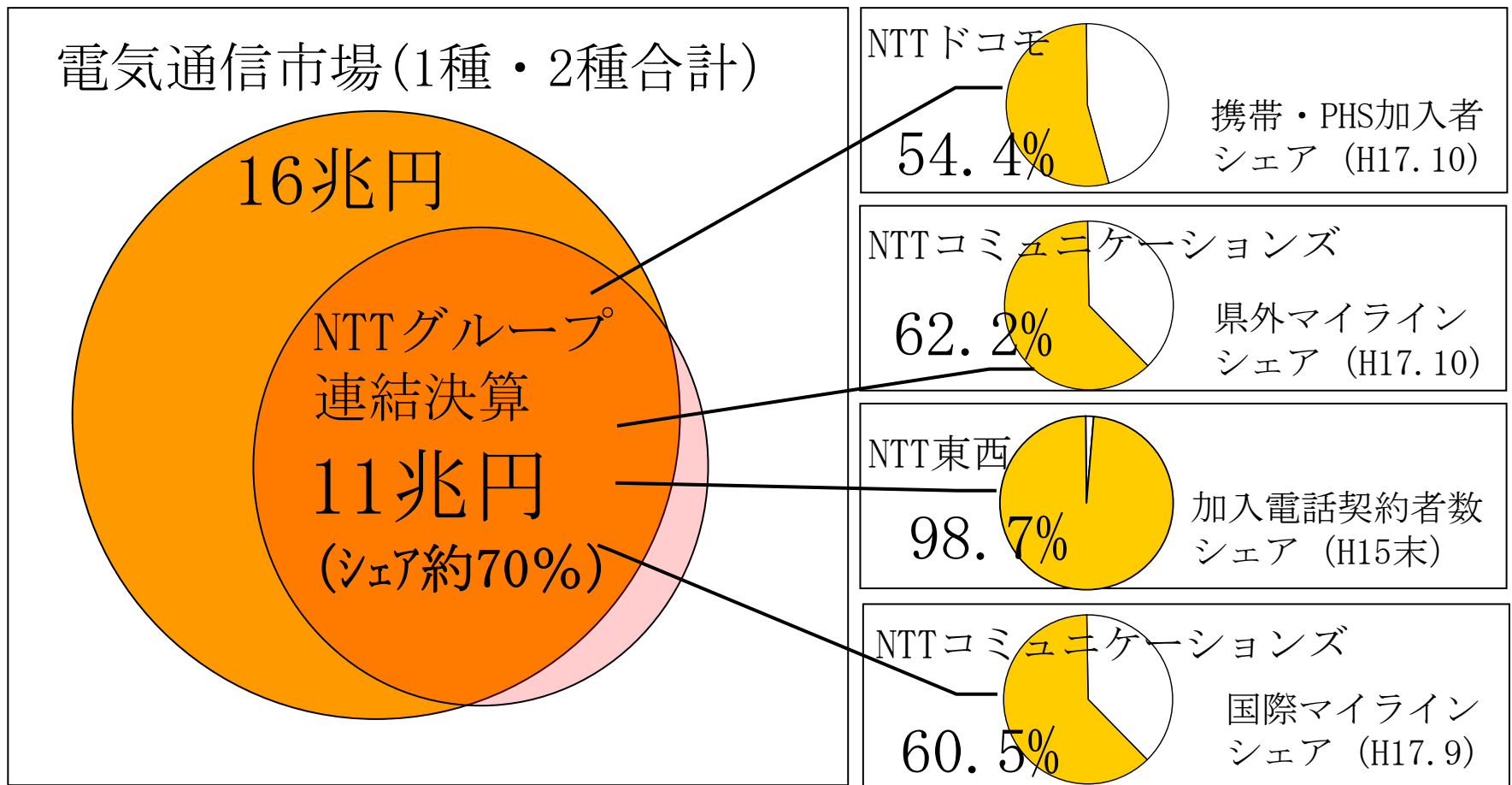
NTTの強大なグループ経営

市場支配・グループ経営の悪影響



電気通信市場のNTTの支配力

全ての市場で50%以上のシェアを保持

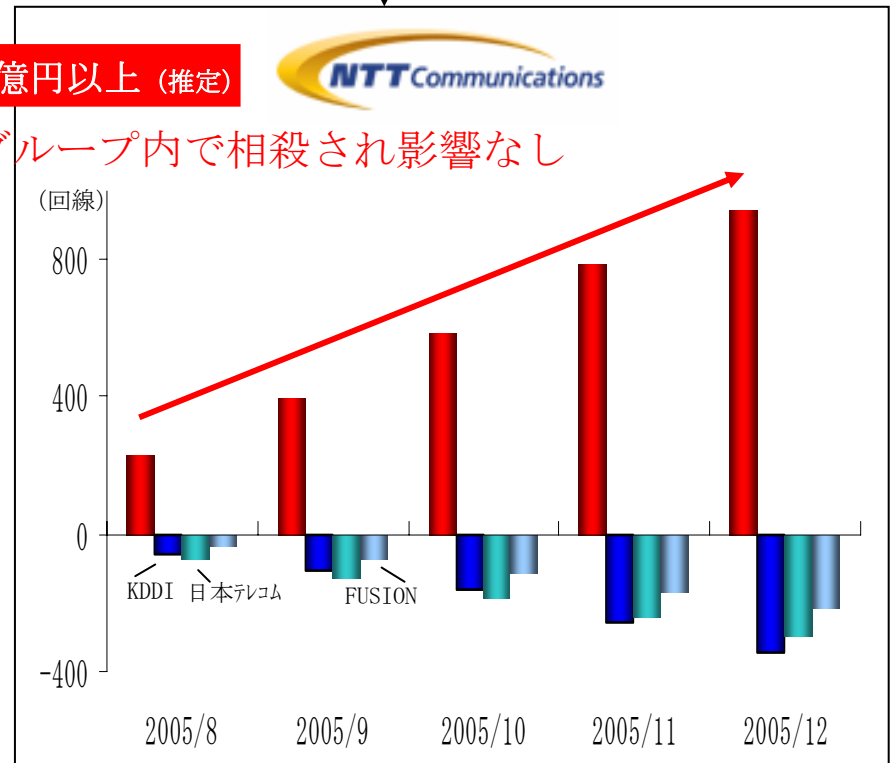
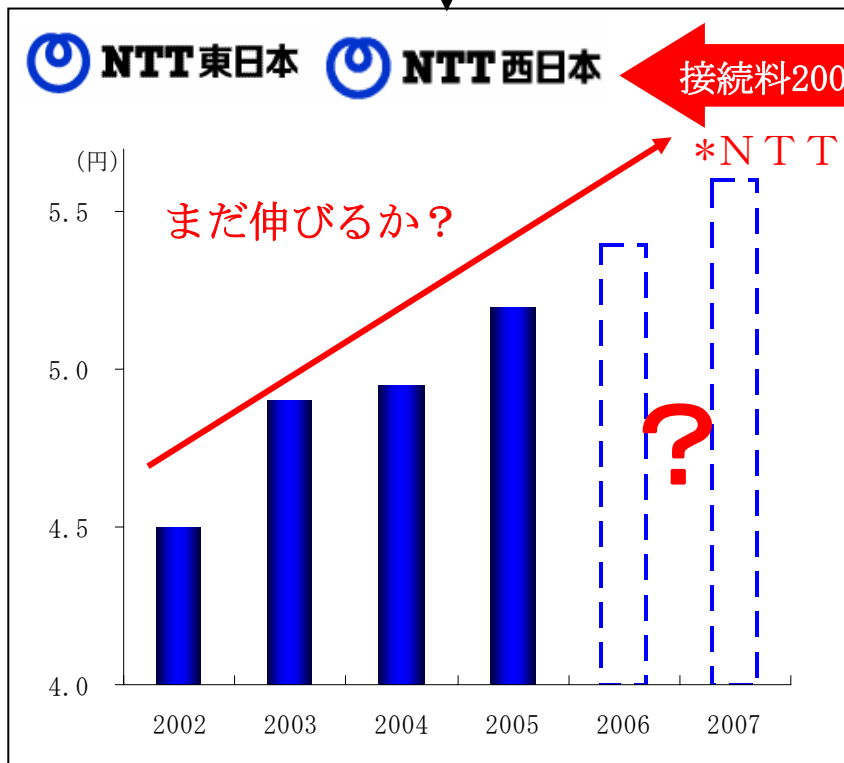


出所：電気通信事業者協会、各社の決算資料

固定通信市場の問題

上昇続く接続料

マイライン NTTのみ増加



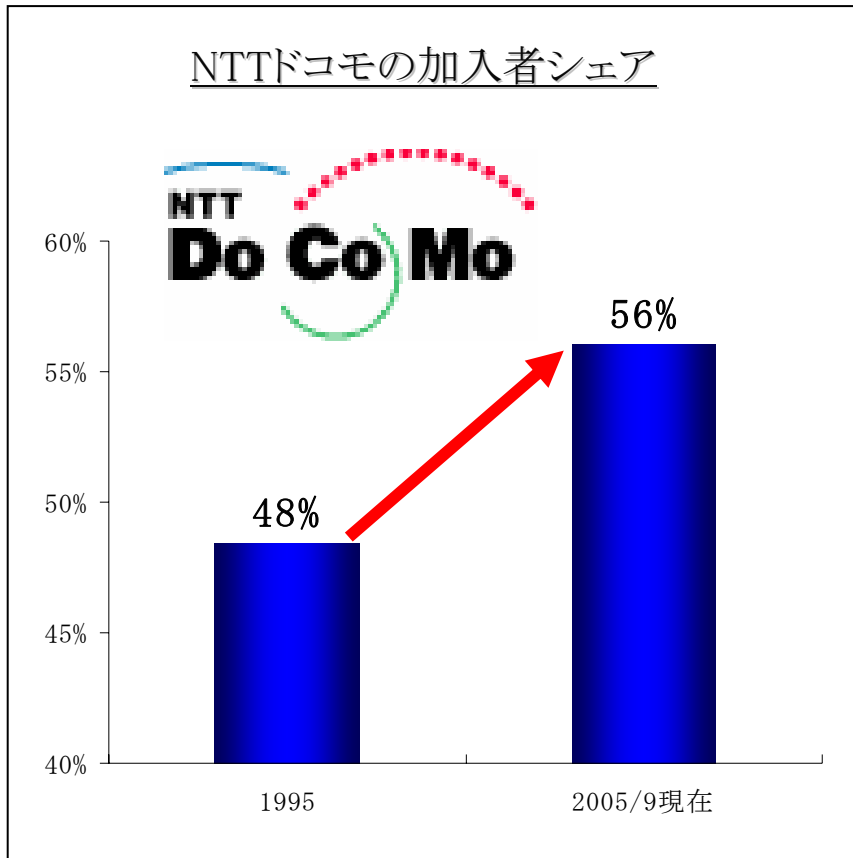
出所：総務省

出所：日経コミュニケーション4/15号、マイライン事業者協議会

*図は市内区分のマイライン累積登録数

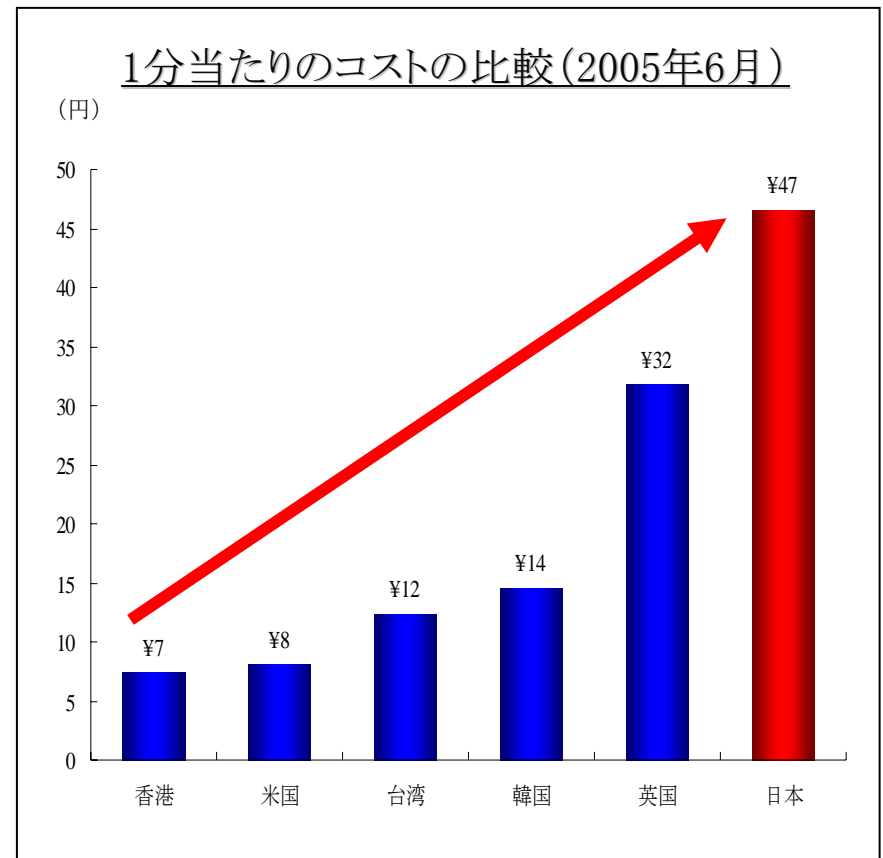
移動体通信市場の問題

NTTドコモのシェア増加



出所：(社)電気通信事業者協会

携帯通話コストが割高



出所：Merrill Lynch "Global Wireless Matrix 2Q05"



NTTの圧倒的な市場支配力

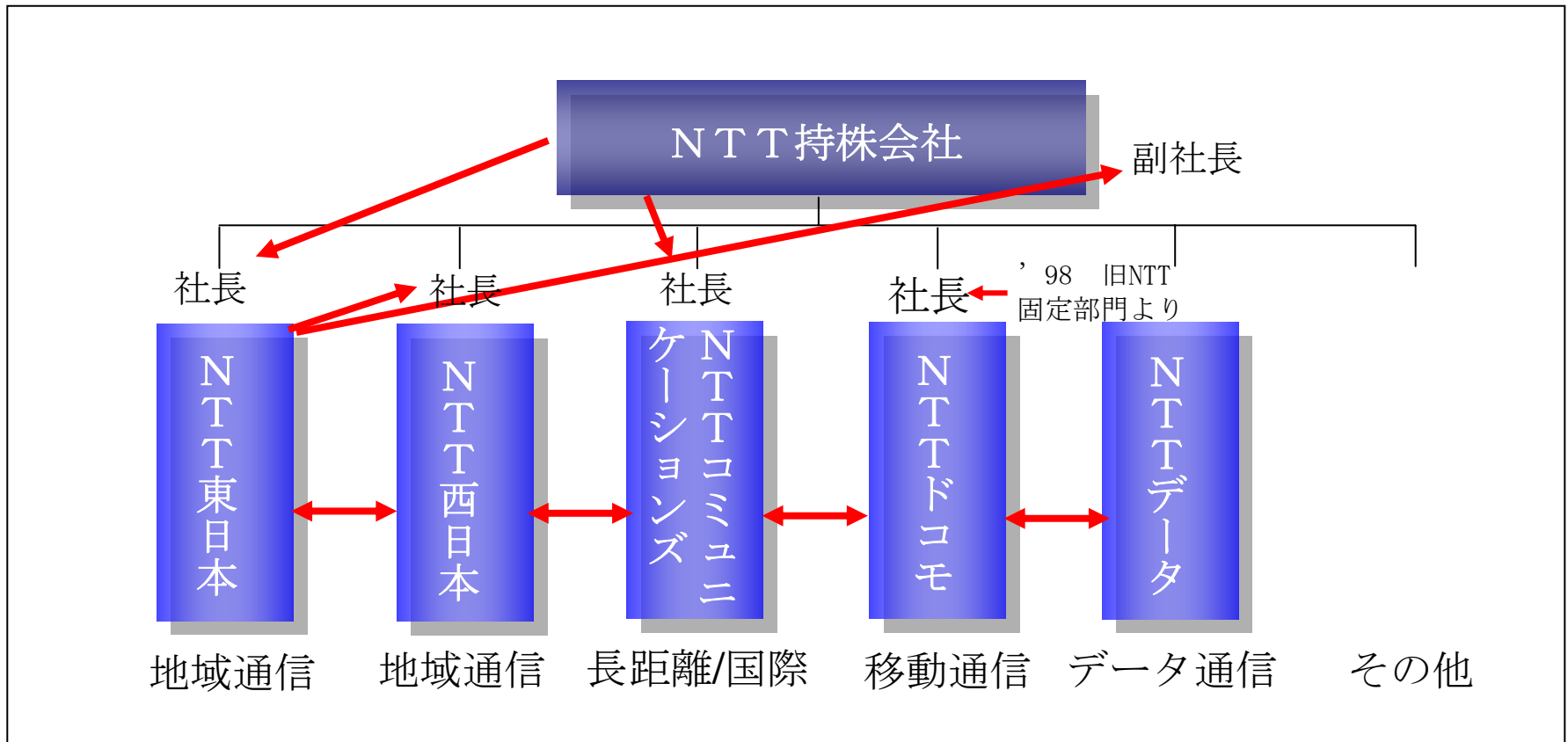
NTTの強大なグループ経営

市場支配・グループ経営の悪影響



NTTグループ間人事の問題

幹部レベルだけでなく現場レベルでも人事交流があり、
グループ一線で営業/技術情報を共有できる体制



NTTグループ内の排他的取引

NTTはグループ企業内のみで取引し、他事業者には排他的

Plala (NTT東日本)



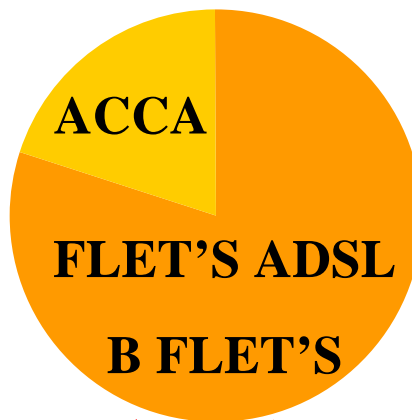
100% NTT東西が提供



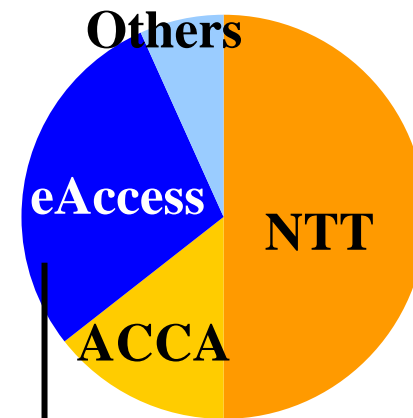
OCN (NTTコミュニケーションズ)



NTT東西とNTT関係会社が提供



NIFTY



イー・アクセスから提案



NTTの圧倒的な市場支配力

NTTの強大なグループ経営

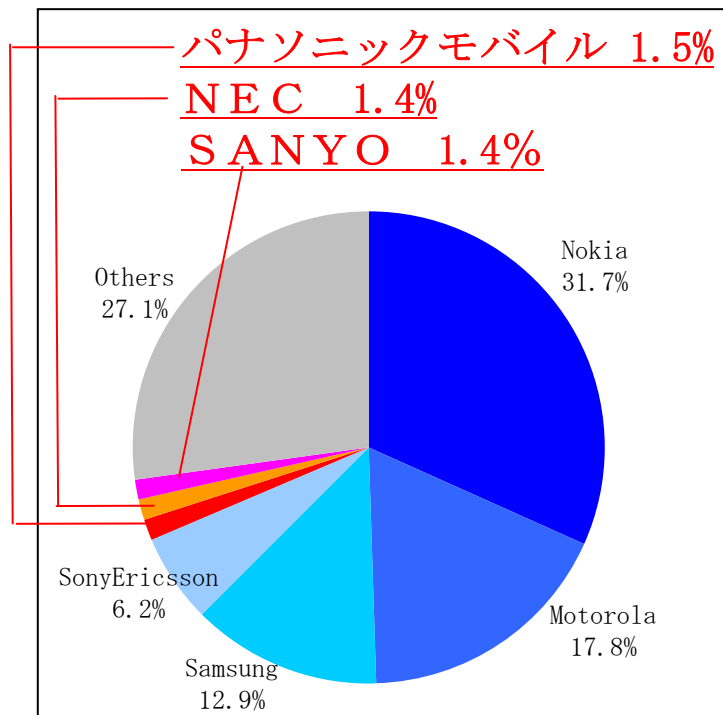
市場支配・グループ経営の悪影響



日本メーカー/ベンダーの国際競争力低下

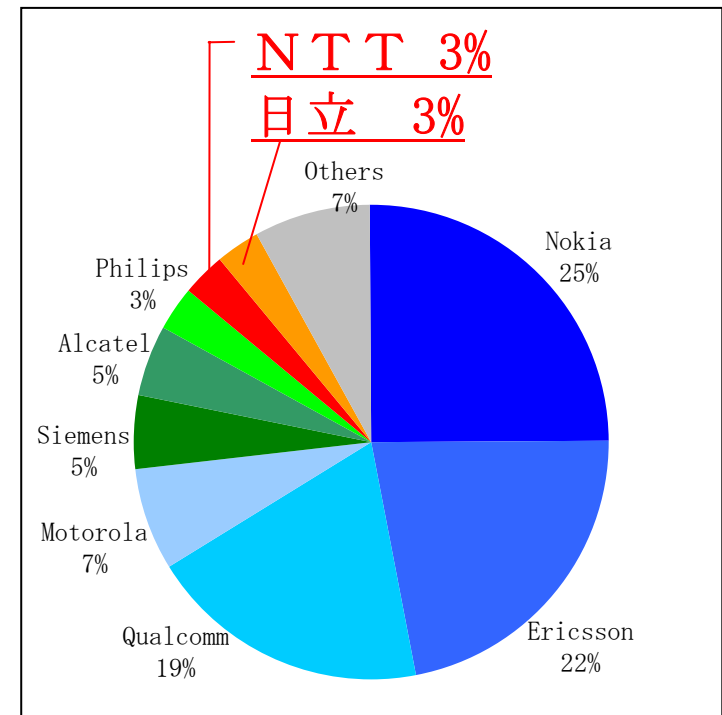
NTTドコモの市場支配の結果、日本メーカー/ベンダーの国際競争力は大きく低下

携帯端末



出所：日経ビジネス2006年1月16日号

携帯 I P R

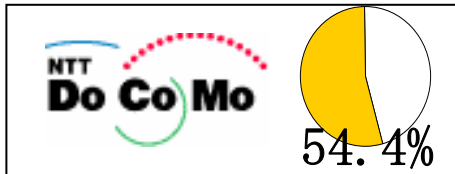





WCDMA IPR

出所：CLSA, Goldman and Myers, 2005

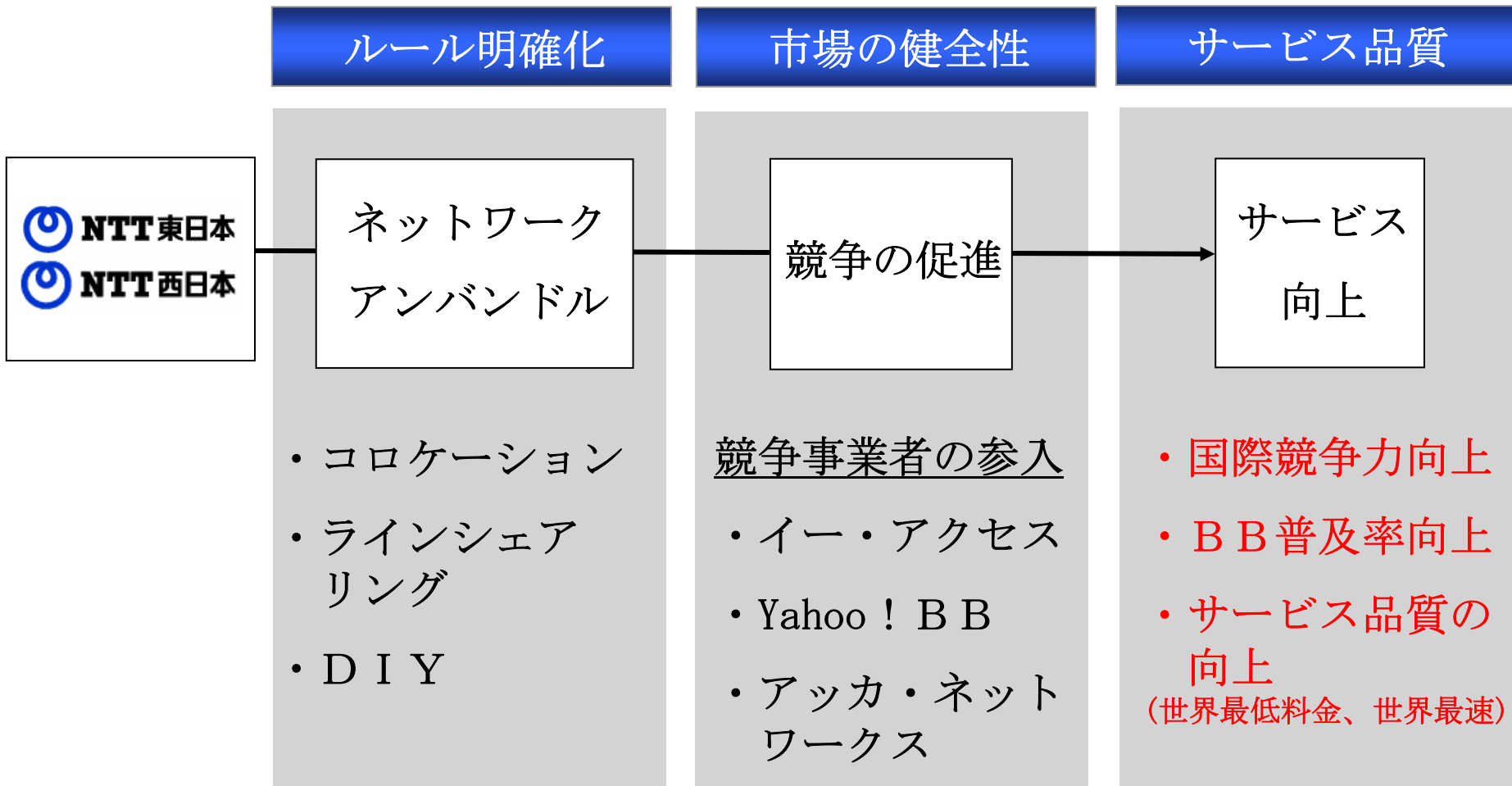
NTT民営化20年後の実績

ADSL以外は全て国際競争力が低下

		料金の国際比較	技術革新	市場健全性
携帯	 <p>54.4%</p>	×	△	△
県外	 <p>62.2%</p>	△	×	×
市内	 <p>98.7%</p>	△ アメリカは市内通話無料	×	×
ADSL	 <p>37.1%</p>	○ ビットあたり世界最安値	○ 50Mは世界最速	○ eA/SB/ACCA全て黒字

出所：平成17年情報通信白書

ADSLの規制緩和実績



NTT独占化計画のシナリオ(分割後から2015年まで)



日本の I P 化の進展に対応した競争ルール

Step1	Step2	Step3
NTT完全分割ルールの強化	NTT支配力の抑制 NTT依存度の低下	ネットワークとサービスのオープン化ルールの強化
<ul style="list-style-type: none">・グループ内人事(情報交換)の停止・グループ内合併に対する認可プロセスの導入・グループ内取引の透明化	<ul style="list-style-type: none">・NTT支配力の低下・業界健全性の向上・新興通信事業者の育成<ul style="list-style-type: none">- 更なる接続料金及びコロケーション料金の低廉化- ドコモネットワークのオープン化	<ul style="list-style-type: none">・NTT 東西とNTTドコモとの次世代ネットワーク構築計画を禁止・NTTグループ外取引の拡大・持株会社の廃止検討

弊社からの要望

NTT東西とNTTドコモによる次世代
ネットワーク構築に反対

ネットワークのオープン化/ルールの明確化

NTTグループ支配力の抑制



ご清聴ありがとうございました

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。

懇談会においては、雑誌 Nikkei Business 2006 年 1 月 16 日号「ドコモ失速、電機全滅 ケータイ大国の幻想」のコピー参考添付